

平成19事業年度

財 務 諸 表

自：平成19年4月 1日

至：平成20年3月31日

国立大学法人鹿児島大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成20年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
I 固定資産		I 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
土地	53,871,017	資産見返運営費交付金等	1,270,361
建物	34,269,234	資産見返補助金等	63,548
減価償却累計額	<u>△ 6,785,705</u>	資産見返寄附金	796,783
	27,483,529	資産見返物品受贈額	4,628,643
構築物	2,000,506	建設仮勘定見返施設費	248,587
減価償却累計額	<u>△ 696,778</u>	建設仮勘定見返寄附金	98,608
	1,303,727	特許権仮勘定見返運営費交付金等	<u>5,842</u>
機械装置	16,843		7,112,395
減価償却累計額	<u>△ 6,636</u>	国立大学財務・経営センター債務負担金	6,533,636
	10,207	長期借入金	2,589,936
工具器具備品	11,505,434	退職給付引当金	38,679
減価償却累計額	<u>△ 6,196,973</u>	長期リース債務	1,113,714
	5,308,460	長期PFI債務	2,502,285
図書	4,644,073	承継剰余金債務	<u>53,696</u>
美術品・收藏品	29,549		19,944,343
船舶	1,122,581		
減価償却累計額	<u>△ 369,778</u>		
	752,802		
車両運搬具	102,591		
減価償却累計額	<u>△ 59,688</u>		
	42,902		
建設仮勘定	<u>844,091</u>		
有形固定資産合計	<u>94,290,361</u>		
		II 流動負債	
2 無形固定資産		運営費交付金債務	1,423,439
特許権	3,020	預り補助金等	483
特許権仮勘定	90,556	寄附金債務	2,364,263
ソフトウェア	74,111	前受委託研究費等	87,760
電話加入権	<u>3,965</u>	前受委託事業費等	1,859
	171,653	預り金	188,102
		一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	853,466
3 投資その他の資産		一年以内返済予定長期借入金	57,064
投資有価証券	1,158,406	未払金	5,756,889
長期前払費用	114	未払費用	47,851
その他	<u>606</u>	賞与引当金	397,193
投資その他の資産合計	<u>1,159,127</u>	リース債務	668,496
固定資産合計	<u>95,621,143</u>	PFI債務	251,108
		流動負債合計	<u>12,097,978</u>
		負債合計	<u>32,042,322</u>
II 流動資産			
現金及び預金	10,031,886	純資産の部	
未収学生納付金収入	66,495	I 資本金	
未収附属病院収入	2,817,448	政府出資金	<u>70,987,482</u>
徴収不能引当金	<u>△ 77,271</u>	資本金合計	70,987,482
	2,740,176	II 資本剰余金	
その他未収入金	85,340	資本剰余金	8,455,504
有価証券	150,088	損益外減価償却累計額(△)	<u>△ 6,896,826</u>
たな卸資産	24,798	資本剰余金合計	1,558,677
医薬品及び診療材料	369,649	III 利益剰余金	
前払費用	3,774	教育研究環境整備積立金	861,020
未収収益	2,884	積立金	3,002,099
立替金	5,255	当期未処分利益	655,267
未収消費税	5,376	(うち当期総利益)	<u>(655,267)</u>
流動資産合計	<u>13,485,726</u>	利益剰余金合計	<u>4,518,387</u>
		純資産合計	<u>77,064,547</u>
資産合計	<u>109,106,869</u>	負債純資産合計	<u>109,106,869</u>

注) 1. 本学が有している土地(3,916,781千円)の一部を国立大学財務・経営センターからの長期借入金(2,647,000千円)の担保に供しております。
 2. 運営費交付金で充当されるべき賞与の見積額は1,229,243千円であります。
 3. 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額は17,293,198千円であります。

損益計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,519,395	
研究経費		1,898,319	
診療経費			
材料費	5,503,926		
委託費	988,648		
設備関係費	1,617,982		
研修費	1,261		
経費	898,376	9,010,195	
教育研究支援経費		503,818	
受託研究費		808,415	
受託事業費		318,119	
役員人件費		112,079	
教員人件費			
常勤職員給与	11,775,099		
非常勤職員給与	317,560	12,092,659	
職員人件費			
常勤職員給与	8,484,331		
非常勤職員給与	3,566,680	12,051,012	39,314,014
一般管理費			1,228,516
財務費用			
支払利息		438,754	438,754
雑損			348
経常費用合計			40,981,634
経常収益			
運営費交付金収益			16,282,744
授業料収益			5,606,855
入学金収益			773,965
検定料収益			169,889
附属病院収益			14,773,275
受託研究等収益			
国及び地方公共団体からの受託によるもの		124,104	
国及び地方公共団体以外からの受託によるもの		727,344	851,448
受託事業等収益			
国及び地方公共団体からの受託によるもの		143,064	
国及び地方公共団体以外からの受託によるもの		172,549	315,614
補助金等収益			
施設費収益		145,426	
補助金等収益		133,452	278,878
寄附金収益			1,101,405
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		232,104	
資産見返補助金等戻入		14,962	
資産見返寄附金戻入		175,290	
資産見返物品受贈額戻入		484,166	906,523
財務収益			
受取利息		14,109	
有価証券利息		20,249	34,359
雑益			
財産貸付料収入		97,021	
講習料収入		8,603	
著作権料・特許権収入		6,525	
家畜治療収入		95,003	
手数料収入		2,115	
物品等売却収入		99,571	
研究関連収入		186,275	
心理臨床相談料収入		2,853	
その他雑益		80,870	578,840
経常収益合計			41,673,801
経常利益			692,166
臨時損失			
固定資産除却損		228,004	
その他臨時損失		234	228,239
臨時利益			
固定資産売却益		228	
前期損益修正益		7,764	7,992
当期純利益			471,919
目的積立金取崩額			183,347
当期総利益			655,267

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 5,455,906
	人件費支出	△ 23,833,074
	その他の業務支出	△ 6,685,332
	運営費交付金収入	16,524,367
	授業料収入	5,464,638
	入学金収入	777,808
	検定料収入	169,889
	附属病院収入	14,422,310
	受託研究等収入	918,242
	受託事業等収入	282,596
	補助金等収入	155,002
	寄附金収入	1,347,674
	その他収入	590,793
	預り金の増加	42,987
	小計	4,721,995
	国庫納付金の支払額	-
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,721,995
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 150,070
	有価証券の償還による収入	1,150,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,893,955
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	237
	施設費による収入	1,499,774
	小計	△ 1,394,013
	利息及び配当金の受取額	28,508
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,365,504
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 927,351
	長期借入による収入	1,810,018
	長期借入金の返済による支出	△ 57,073
	リース債務の返済による支出	△ 662,801
	PFI債務の返済による支出	△ 251,108
	小計	△ 88,316
	利息の支払額	△ 396,696
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 485,013
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額(又は減少額)	2,871,477
VI	資金期首残高	7,160,408
VII	資金期末残高	10,031,886

注) 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 10,031,886千円

2 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得 181,623千円

ファイナンス・リースによる資産の取得 330,065千円

PFIによる資産の取得 1,500,264千円

利益の処分に関する書類(案)
(平成20年3月31日)

(単位:千円)

I	当期末処分利益			655,267
	当期総利益	655,267		
II	利益処分類			
	積立金		—	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44項第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究環境整備積立金	<u>655,267</u>	<u>655,267</u>	<u>655,267</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	39,314,014	
一般管理費	1,228,516	
財務費用	438,754	
雑損	348	
臨時損失	228,239	41,209,874
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 5,606,855	
入学料収益	△ 773,965	
検定料収益	△ 169,889	
附属病院収益	△ 14,773,275	
受託研究等収益	△ 851,448	
受託事業等収益	△ 315,614	
寄附金収益	△ 1,101,405	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 113,783	
資産見返寄附金戻入	△ 175,290	
雑益	△ 392,565	
財務収益	△ 34,359	
臨時利益	△ 7,992	△ 24,316,446
業務費用合計		16,893,428
II 損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	1,535,526	
損益外固定資産除却相当額	12,600	1,548,127
III 引当外賞与増加見積額		
		△ 294,539
IV 引当外退職給付増加見積額		
		△ 455,819
V 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	56,391	
政府出資の機会費用	928,353	
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	-	984,745
VI (控除) 国庫納付額		
		-
VII 国立大学法人等業務実施コスト		
		<u>18,675,942</u>

注1. 引当外退職給付増加見積額において、国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は28名、16,759千円となっております。

2. 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

注 記

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。
 なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指示に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。
 耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	10～47	年
構 築 物	3～60	年
機 械 装 置	5～10	年
工 具 器 具 備 品	4～20	年
船 舶	4～14	年
車 両 運 搬 具	3～6	年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。
 なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外の財源で措置される退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は国立大学法人会計基準第85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(追加情報)

従来、退職給付については全額運営費交付金で措置してきましたが、運営費交付金等の用途特定に関する内規の見直しにより、従来運営費交付金で財源措置されていた人件費のうち外部資金及び附属病院収入等自己収入により財源措置される部分が発生したため当該部分につき、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、経常費用が38,679千円増加し、経常利益及び当期純利益は同額減少しています。

5. 賞与引当金の計上基準

運営費交付金以外の財源により雇用される職員に対して、支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、国立大学法人会計基準第84第2項に基づき計算された賞与に係る賞与引当金の当期増加額を計上しております。

(追加情報)

従来、賞与については全額運営費交付金で措置してきましたが、運営費交付金等の用途特定に関する内規の見直しにより、従来運営費交付金で財源措置されていた人件費のうち外部資金及び附属病院収入等自己収入により財源措置される部分が発生したため当該支給見込額のうち、当事業年度の負担額を賞与引当金として計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、経常費用が393,636千円増加し、経常利益及び当期純利益は同額減少しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法を採用しております。

但し、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行っております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
 隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
 10年利付政府保証債の期末利回りを参考に計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 附属病院における承継資産の会計処理

附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等については、当該資産見返勘定に係る当事業年度の資産見返勘定戻入額78,914千円を計上しております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満切捨てにより作成しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成19年12月12日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成20年2月13日最終改訂）を適用しております。

国立大学法人会計基準の改訂に伴う重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

1. 貸借対照表の表示方法の変更

当事業年度より、資本については純資産として表示しております。
 当事業年度末における従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産合計と同額であります。

2. 引当外賞与増加見積額に係る国立大学法人会計基準

当事業年度より、運営費交付金により財源措置されるため引当金を計上していない引当外賞与増加見積額を国立大学法人等業務実施コスト計算書に計上しております。なお、従来の方法によった場合に比べ、国立大学法人等業務実施コストが、294,539千円減少しております。

(固定資産の減損に関する注記事項)

(1) 減損を認識した固定資産

用途	宿泊施設(天心荘)
種類	建物
場所	鹿児島市
帳簿価額	10,834千円
減損の認識に至った経緯	使用状況が著しく低下しており、今後回復が見込めない
減損額	一千円
回収可能サービス価額	正味売却価額
回収可能サービス価額の算定方法	使用価値相当額と正味売却価額を比較し高い額である正味売却価額を採用 正味売却価額は時価(評価額)から処分費用見込額(時価の3%)を控除し算出している

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

用途	霧島職員宿舍用地
種類	土地
場所	霧島市牧園町
帳簿価額	75,551千円
減損の兆候の概要	使用状況の著しい低下
減損を認識しない理由	調査時に稼働率が低下しているが、今後回復の見込みがあるため認識しない

用途	霧島職員宿舍
種類	建物
場所	霧島市牧園町
帳簿価額	12,659千円
減損の兆候の概要	使用状況の著しい低下
減損を認識しない理由	調査時に稼働率が低下しているが、今後回復の見込みがあるため認識しない

(重要な債務負担行為)

鹿児島大学(郡元)環境バイオ研究棟等改修施設整備等事業

契約金額 4,817,678千円 翌期以降支払金額 4,269,596千円

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	3
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	4
8. 借入金の明細	4
9. 国立大学法人等債の明細	4
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	5
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
10-3 退職給付引当金の明細	5
11. 保証債務の明細	6
12. 資本金及び資本剰余金の明細	6
13. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	7
13-2 目的積立金の取崩しの明細	7
14. 業務費及び一般管理費の明細	8
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	12
15-2 運営費交付金収益	12
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	13
16-2 補助金等の明細	13
17. 役員及び教職員の給与の明細	14
18. 開示すべきセグメント情報	15
19. 寄附金の明細	17
20. 受託研究の明細	17
21. 共同研究の明細	17
22. 受託事業等の明細	17
23. 科学研究費補助金の明細	18
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
24-1 現金及び預金の内訳	19
24-2 未収附属病院収入の内訳	19
24-3 未払金の内訳	19

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘 要	
					当期償却額	当期損 益内	当期損 益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	29,087,574	2,340,424	3,949	31,424,049	5,126,361	1,283,876	-	-	26,297,687	
	構 築 物	1,748,896	22,011	5,753	1,765,154	597,281	135,801	-	-	1,167,872	
	機 械 装 置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	999,877	48,692	130	1,048,438	808,524	51,677	-	-	239,914	
	図 書	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	船 舶	1,112,288	-	-	1,112,288	364,658	64,045	-	-	747,629	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	32,948,636	2,411,128	9,833	35,349,931	6,896,826	1,535,401	-	-	28,453,104	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建 物	2,373,044	473,574	1,433	2,845,185	1,659,343	390,206	-	-	1,185,841	
	構 築 物	211,941	24,459	1,049	235,351	99,496	23,104	-	-	135,855	
	機 械 装 置	16,843	-	-	16,843	6,636	2,869	-	-	10,207	
	工具器具備品	8,492,131	2,065,502	100,637	10,455,995	5,388,449	1,819,227	-	-	5,068,546	
	図 書	4,669,604	54,186	79,717	4,644,073	-	-	-	-	4,644,073	
	船 舶	10,293	-	-	10,293	5,119	1,800	-	-	5,173	
	車両運搬具	100,845	1,746	-	102,591	59,688	18,669	-	-	42,902	
	計	15,874,703	2,619,468	182,837	18,311,334	7,218,734	2,255,878	-	-	11,092,599	
非償却資産	土 地	53,871,025	-	8	53,871,017			-	-	53,871,017	
	美術品・収蔵品	28,789	820	60	29,549			-	-	29,549	
	建設仮勘定	7,560	836,531	-	844,091			-	-	844,091	
	計	53,907,375	837,351	68	54,744,657			-	-	54,744,657	
有形固定資産 合計	土 地	53,871,025	-	8	53,871,017			-	-	53,871,017	
	建 物	31,460,618	2,813,999	5,383	34,269,234	6,785,705	1,674,082	-	-	27,483,529	(注1)
	構 築 物	1,960,838	46,470	6,802	2,000,506	696,778	158,906	-	-	1,303,727	
	機 械 装 置	16,843	-	-	16,843	6,636	2,869	-	-	10,207	
	工具器具備品	9,492,008	2,114,194	100,768	11,505,434	6,196,973	1,870,905	-	-	5,308,460	(注2)
	図 書	4,669,604	54,186	79,717	4,644,073	-	-	-	-	4,644,073	
	美術品・収蔵品	28,789	820	60	29,549			-	-	29,549	
	船 舶	1,122,581	-	-	1,122,581	369,778	65,846	-	-	752,802	
	車両運搬具	100,845	1,746	-	102,591	59,688	18,669	-	-	42,902	
	建設仮勘定	7,560	836,531	-	844,091			-	-	844,091	
計	102,730,715	5,867,948	192,740	108,405,923	14,115,561	3,791,280	-	-	94,290,361		
無形固定資産	ソフトウェア	107,101	3,638	2,934	107,804	-	33,693	-	-	74,111	
	電話加入権	3,965	-	-	3,965			-	-	3,965	
	特許権仮勘定	59,171	34,321	2,935	90,556			-	-	90,556	
	特 許 権	2,107	1,243	-	3,350	-	330	-	-	3,020	
	計	172,345	39,202	5,870	205,677	-	34,023	-	-	171,653	
その他の資産	投資有価証券	2,155,519	150,850	1,147,962	1,158,406					1,158,406	
	破産更生債権等	6,180	-	6,180	-					-	
	貸倒引当金	△6,180	6,180	-	-					-	
	長期前払費用	392	112	390	114					114	
	そ の 他	578	28	-	606					606	
	計	2,156,489	157,171	1,154,533	1,159,127					1,159,127	

(注) 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

1. 建物

(都元)環境バイオ研究等の改修 1,480,870千円
理学部2号館改修 593,414千円
附属病院中央診療等の改修 306,668千円

2. 工具器具備品

附属病院診療機器の購入 949,865千円
現物寄附による機器の取得 162,862千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産							
家畜	0	0	-	0	-	0	
貯蔵品	32,189	144,645	-	152,037	-	24,797	
小 計	32,189	144,645	-	152,037	-	24,798	
医薬品及び診療材料							
医薬品	177,056	3,229,354	-	3,240,740	-	165,670	
診療材料	224,873	2,153,533	-	2,174,427	-	203,979	
小 計	401,930	5,382,887	-	5,415,168	-	369,649	
計	434,120	5,527,533	-	5,567,206	-	394,447	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面積 (㎡)	構 造	機会費用の 金 額 (千円)	摘 要
土地	道路	鹿児島市与次郎二丁目 他	119.41	-	191	
	砂浜	鹿児島市吉野町	202.02	-	13	
	山林	鹿児島郡三島村	53.74	-	14	
	海(水域)	鹿児島市与次郎二丁目 他	3,630.00	-	5,272	
	小 計		4,005.17		5,491	
建物	オフィスビル	鹿児島市名山町9-15	45.81	鉄筋コンクリート	816	
	宿泊施設	奄美市平田町19-14	54.73	鉄筋コンクリート	300	
	旧与論町立診療所	大島郡与論町茶花1444	699.30	鉄筋コンクリート	1,400	
	小 計		799.84		2,516	
工具器具備品	パソコン 他	鹿児島市郡元一丁目 他			48,383	
	小 計				48,383	
合 計			4,805.01		56,391	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
鹿児島大学(郡元)環境バイオ研究棟等改修施設整備等事業	建物等の設計・改修及び維持管理	BTO	鹿児島エコバイオPFI 株式会社	平成17.9.2 ～ 平成31.3.31	

注) BTO(Build, Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	福岡市平成15年度第5回公募公債	150,382	150,000	150,088	-	
	計	150,382	150,000	150,088	-	
貸借対照表計上額				150,088		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	第42回利付国庫債券(5年もの)	149,373	150,000	149,739	-	
	平成17年度8回北海道公募公債	149,748	150,000	149,865	-	
	平成18年度2回北海道公募公債	59,515	60,000	59,689	-	
	北海道公募公債	99,084	100,000	99,412	-	
	福岡市公募公債(5年)	200,548	200,000	200,366	-	
	山形県平成17年度14回債	198,538	200,000	199,062	-	
	山形県債	150,276	150,000	150,204	-	
	平成19年度10回北海道公募公債	150,070	150,000	150,085	-	
	計	1,157,152	1,160,000	1,168,406	-	
貸借対照表計上額				1,168,406		

(6) 出資金の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
施設費借入金	894,055	1,810,018	57,073	(57,064) 2,647,000	1.33%	平成45年 3月17日	
国立大学財務・経営センター債務負担金	8,314,454	—	927,351	(853,466) 7,387,103	3.62%	平成40年 9月29日	
合 計	9,208,509	1,810,018	984,424	(910,530) 10,034,103			

注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. ()は、一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,557	397,193	3,260	296	397,193	(注)
合 計	3,557	397,193	3,260	296	397,193	

(注) 当期減少額のうち「その他」は、洗替えによる戻入額であります。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	6,180	△ 6,180	-	6,180	△ 6,180	-	
未収附属病院収入	2,495,782	321,665	2,817,448	76,559	711	77,271	
合 計	2,501,963	315,484	2,817,448	82,740	△ 5,469	77,271	

(注) 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	-	38,679	-	38,679	
退職一時金に係る債務	-	38,679	-	38,679	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	-	38,679	-	38,679	

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	8,314,454	—	—	1	927,351	1	7,387,103	—
								(853,466)	

注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は文部科学大臣が定めるところにより独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

2. ()は、1年以内返済予定分を内数で記載しております。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	70,987,482	—	—	70,987,482	
計	70,987,482	—	—	70,987,482	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	5,308,426	1,105,761	—	6,414,187	施設整備費補助金を財源とする資産の取得
目的積立金	85,862	28,780	—	114,642	目的積立金を財源とする資産の取得
寄附金等	—	820	—	820	現物寄附による資産の取得
政府出資等	1,935,748	—	9,893	1,925,854	樹木伐採による除却等
計	7,330,036	1,135,361	9,893	8,455,504	
損益外減価償却累計額	5,364,123	1,535,401	2,697	6,896,826	基準第83適用資産の除却
損益外減損損失累計額	—	—	—	—	
差引計	1,965,913	△ 400,040	7,195	1,558,677	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究環境整備積立金	632,504	440,643	212,127	861,020	注1)
準用通則法第44条第1項積立金	2,353,731	648,368	-	3,002,099	注2)
計	2,986,236	1,089,011	212,127	3,863,120	

注)1. 当期増加額は、平成18年度の利益処分によるものであります。また、当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の購入及び費用発生によるものであります。

注)2. 当期増加額は、平成18年度の利益処分によるものであります。

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究環境整備積立金	183,347 教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための費用の発生
	計	183,347
その他	教育研究環境整備積立金	28,780 教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための資産の購入
	計	28,780

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	409,743	
備品費	132,966	
印刷製本費	71,669	
新聞図書費	20,027	
水道光熱費	188,911	
旅費交通費	147,379	
通信運搬費	29,543	
賃借料	38,453	
車両燃料費	3,235	
福利厚生費	58	
保守費	82,775	
修繕費	234,544	
損害保険料	23,089	
広告宣伝費	3,596	
行事費	4,848	
諸会費	10,247	
会議費	810	
報酬・委託・手数料	407,949	
奨学費	361,155	
租税公課	692	
減価償却費	298,569	
PFI費用	29,434	
貸倒損失	17,720	
雑費	1,973	2,519,395
研究経費		
消耗品費	457,746	
備品費	168,546	
印刷製本費	39,355	
新聞図書費	99,225	
水道光熱費	135,863	
旅費交通費	312,313	
通信運搬費	31,576	
賃借料	15,131	
車両燃料費	305	
保守費	55,767	
修繕費	81,578	
損害保険料	349	
広告宣伝費	1,190	
行事費	3,688	
諸会費	15,566	
会議費	1,208	
報酬・委託・手数料	139,575	
租税公課	131	

減価償却費		336,603	
雑費		992	
材料費		1,601	1,898,319
診療経費			
材料費			
医薬品費	3,245,505		
診療材料費	2,195,799		
医療消耗器具備品費	62,621	5,503,926	
委託費			
検査委託費	114,773		
給食委託費	407,512		
寝具委託費	—		
医事委託費	91,420		
清掃委託費	67,843		
保守委託費	142,159		
その他の委託費	164,938	988,648	
設備関係費			
減価償却費	1,340,697		
機器賃借料	22,381		
修繕費	196,966		
機器保守費	56,888		
車両関係費	1,048	1,617,982	
研修費		1,261	
経費			
消耗品費	171,924		
備品費	24,853		
印刷製本費	47,776		
新聞図書費	1,677		
水道光熱費	275,496		
旅費交通費	17,667		
通信運搬費	18,158		
賃借料	72,536		
福利厚生費	—		
保守費	37,298		
損害保険料	99		
広告宣伝費	1,233		
行事費	947		
諸会費	4,724		
会議費	12		
報酬・委託・手数料	166,649		
租税公課	127		
職員被服費	13,258		
学用患者費	28,677		
貸倒損失	621		
徴収不能引当金繰入額	711		
雑費	13,922	898,376	9,010,195
教育研究支援経費			

消耗品費		27,075	
備品費		6,287	
印刷製本費		20,430	
新聞図書費		215,097	
水道光熱費		21,193	
旅費交通費		2,820	
通信運搬費		13,544	
賃借料		440	
車両燃料費		—	
福利厚生費		—	
保守費		33,985	
修繕費		8,471	
損害保険料		—	
広告宣伝費		—	
行事費		—	
諸会費		228	
会議費		—	
報酬・委託・手数料		30,409	
租税公課		—	
減価償却費		123,682	
雑費		150	503,818
受託研究費			808,415
受託事業費			318,119
役員人件費			
報酬		72,304	
賞与		28,437	
退職給付費用		2,184	
法定福利費		8,798	
通勤手当		354	112,079
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	7,111,585		
賞与	2,572,920		
退職給付費用	853,510		
法定福利費	1,186,893		
通勤手当	50,189	11,775,099	
非常勤教員給与			
給料	284,692		
賞与	24,513		
賞与引当金繰入額	—		
退職給付費用	83		
法定福利費	7,713		
通勤手当	557	317,560	12,092,659
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,724,322		
賞与	1,504,598		

賞与引当金繰入額	287,905		
退職給付費用	1,152,940		
法定福利費	766,749		
通勤手当	47,813	8,484,331	
非常勤職員給与			
給料	2,766,661		
賞与	236,959		
賞与引当金繰入額	105,510		
退職給付費用	14,632		
法定福利費	357,447		
通勤手当	46,789		
退職給付引当金繰入額	38,679	3,566,680	12,051,012
一般管理費			
消耗品費		178,107	
備品費		32,442	
印刷製本費		55,494	
新聞図書費		19,749	
水道光熱費		91,227	
旅費交通費		88,763	
通信運搬費		19,466	
賃借料		13,667	
車両燃料費		2,849	
福利厚生費		21,765	
保守費		94,946	
修繕費		93,588	
損害保険料		38,834	
広告宣伝費		703	
行事費		1,363	
諸会費		10,579	
会議費		834	
報酬・委託・手数料		366,380	
租税公課		13,029	
減価償却費		79,869	
雑費		4,853	1,228,516

注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に基づいております。

ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	小 計	
平成18年度	1,364,784	—	1,363,537	—	—	1,363,537	1,247
平成19年度	—	16,524,367	14,919,207	182,966	—	15,102,174	1,422,192
合 計	1,364,784	16,524,367	16,282,744	182,966	—	16,465,711	1,423,439

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成18年度交付分	平成19年度交付分	合 計
期間進行基準	—	13,766,849	13,766,849
業務達成基準	—	279,229	279,229
費用進行基準	1,363,537	873,128	2,236,665
合 計	1,363,537	14,919,207	16,282,744

(16)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
耐震対策事業	800,444	11,892	709,126	79,424	その他は施設費収益へ振替
中央診療棟	103,983	83,391	4,278	16,313	その他は施設費収益へ振替
災害復旧	9,933	-	7,864	2,068	その他は施設費収益へ振替
共通教育棟改修	181,396	153,303	1,471	26,620	その他は施設費収益へ振替
桜ヶ丘基幹・環境整備	32,791	-	26,483	6,308	その他は施設費収益へ振替
郡元基幹・環境整備	74,550	-	67,282	7,267	その他は施設費収益へ振替
営繕事業	73,000	-	65,578	7,421	その他は施設費収益へ振替
(郡元)バイオ研究棟等改修施設整備事業	223,677	-	223,677	-	預かり施設費を資本剰余金へ振替
合 計	1,499,774	248,587	1,105,761	145,426	

(16)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等経費	119,606	-	13,323	-	-	106,282	
研究拠点形成費等補助金	7,770	-	-	-	-	7,770	
平成19年度鹿児島県産業廃棄物排出抑制・リサイクル等推進事業費補助金	500	-	-	-	-	500	
平成19年度都道府県等農林水産業関係試験研究事業費補助金	1,900	-	-	-	-	1,900	
平成19年度保健事業費等国庫負担(補助)金	17,000	-	-	-	-	17,000	
合 計	146,776	-	13,323	-	-	133,452	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(100,004) 108,803	7	(2,184) 2,184	1
	非常勤	(-) 1,092	2	(-) -	-
	計	(100,004) 109,895	9	(2,184) 2,184	1
教職員	常勤	(16,282,903) 18,252,978	2,237	(2,006,451) 2,006,451	158
	非常勤	(-) 3,830,845	1,793	(-) 53,395	438
	計	(16,282,903) 22,083,824	4,030	(2,006,451) 2,059,847	596
合計	常勤	(16,382,908) 18,361,782	2,244	(2,008,635) 2,008,635	159
	非常勤	(-) 3,831,937	1,795	(-) 53,395	438
	計	(16,382,908) 22,193,719	4,039	(2,008,635) 2,062,031	597

注) 1.人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に基づいております。

ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

2.役員の報酬月額、教職員の給与及び退職手当の計算は、一般職国家公務員に準拠し本学の給与規程及び退職金規程に基づいております。

3.支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4.上記には、法定福利費(役員 8,798千円、常勤教職員 1,953,643千円、非常勤教職員 365,160千円)、賞与引当金繰入額(常勤職員287,905千円、非常勤教職員 105,510千円)及び退職給付引当金繰入額(非常勤職員 38,679千円)を含めて記載しております。

5.上記の報酬又は給与には、受託研究費給与等(85,390千円)、受託事業費給与等(10,896千円)及び派遣会社に支払う費用(33,336千円)は含めておりません。また、上記の退職給付には、受託研究費退職給付費用(50千円)、受託事業費退職給付費用(184千円)は含めておりません。

6.退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額については、()に内数で記載しております。

なお、法定福利費を控除して記載しております。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	医学部・歯学部 附 属 病 院	そ の 他	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費					
教育経費	31,964	2,487,431	2,519,395	—	2,519,395
研究経費	68,285	1,830,033	1,898,319	—	1,898,319
診療経費	9,010,195	—	9,010,195	—	9,010,195
教育研究支援経費	—	503,818	503,818	—	503,818
受託研究費	95,120	713,294	808,415	—	808,415
受託事業費	20,059	298,059	318,119	—	318,119
人件費	9,082,629	15,173,121	24,255,750	—	24,255,750
一般管理費	116,957	1,111,559	1,228,516	—	1,228,516
財務費用	382,858	55,896	438,754	—	438,754
雑損	—	348	348	—	348
小 計	18,808,070	22,173,563	40,981,634	—	40,981,634
業務収益					
運営費交付金収益	3,575,109	12,707,635	16,282,744	—	16,282,744
学生納付金収益	—	6,550,710	6,550,710	—	6,550,710
附属病院収益	14,773,275	—	14,773,275	—	14,773,275
受託研究等収益	98,639	752,809	851,448	—	851,448
受託事業等収益	20,061	295,553	315,614	—	315,614
寄附金収益	64,124	1,037,280	1,101,405	—	1,101,405
財務収益	—	—	—	34,359	34,359
雑益	248,901	1,515,341	1,764,243	—	1,764,243
小 計	18,780,110	22,859,332	41,639,442	34,359	41,673,801
業務損益	△ 27,960	685,768	657,807	34,359	692,166
土地	3,916,781	49,954,236	53,871,017	—	53,871,017
建物	4,404,183	23,079,345	27,483,529	—	27,483,529
構築物	107,637	1,196,090	1,303,727	—	1,303,727
現金及び預金	—	—	—	10,031,886	10,031,886
投資有価証券及び有価証券	—	—	—	1,308,494	1,308,494
その他	6,701,144	8,407,070	15,108,214	—	15,108,214
掃蕩資産	15,129,746	82,636,742	97,766,488	11,340,381	109,106,869

注) 1. セグメントの区分方法は、診療事業を行う附属病院と教育・研究事業を行うその他に区分しております。

2. セグメント情報における掃蕩資産の法人共通については、現金及び預金、投資有価証券及び有価証券を計上しております。

3. 目的積立金を財源として、183,347千円(附属病院91,871千円、その他91,476千円)を費用として取り崩しております。

4. 各セグメントにおける損益外減価償却相当額、引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

区 分	医学部・歯学部 附 属 病 院	そ の 他	小 計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	3,337	1,532,963	1,536,401	—	1,536,401
引当外退職給付増加見積額	△ 29,388	△ 426,431	△ 455,819	—	△ 455,819
引当外賞与増加見積額	△ 323,077	28,537	△ 294,539	—	△ 294,539

5. 附属病院において、借入金の元金償還額から借入金により取得した資産の減価償却費を差し引いた金額は、404,905千円であります。
6. 附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器に係る当該事業年度の資産見返勘定戻入額は、78,914千円であります。
7. 附属病院の教育研究水準向上のため、予算積算額に対して 826,859千円を増額して予算措置してあります。
8. 附属病院セグメントにおける人件費については、従来、運営費交付金の算定における帰属の取り扱いの例によっておりましたが、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改訂によって、当事業年度より勤務実態によることとしております。また、これに伴い、人件費に対応する運営費交付金収益の配分方法を変更しております。これにより、前事業年度までの方法に比べて、当事業年度の「医学部・歯学部附属病院」の業務費用と業務収益は567,689千円増加し、「その他」の業務費用と業務収益は同額減少しております。なお、この変更が、業務損益に与える影響はありません。
9. 「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針報告書の改訂（平成19年12月12日付）に伴い、賞与引当金に係る会計処理が明確化されたこと及び退職給付引当に係る会計処理の見直しによる業務費計上の変更を行いました。これにより、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の業務費用は附属病院セグメントにおいて、421,393千円増加、その他の部局において、14,480千円増加しております。なお、この変更により、業務損益において、それぞれ同額が損失の要因となっております。

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要	
	(千円)	(件)	現物寄付受入額 (千円)	(件)
医学部・歯学部附属病院	125,347	152	50,137	43
その他	1,463,056	1,666	190,592	306
小 計	1,588,404	1,818	240,729	349
法人共通	-	-	-	-
合 計	1,588,404	1,818	240,729	349

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医学部・歯学部附属病院	868	97,395	98,259	4
その他	53,578	546,114	558,632	41,060
小 計	54,446	643,510	656,891	41,064
法人共通	-	-	-	-
合 計	54,446	643,510	656,891	41,064

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医学部・歯学部附属病院	-	380	380	-
その他	20,211	220,661	194,176	46,695
小 計	20,211	221,041	194,556	46,695
法人共通	-	-	-	-
合 計	20,211	221,041	194,556	46,695

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
医学部・歯学部附属病院	-	20,061	20,061	-
その他	7,701	289,712	295,553	1,859
小 計	7,701	309,773	315,614	1,859
法人共通	-	-	-	-
合 計	7,701	309,773	315,614	1,859

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
特別推進研究	(6,500) 1,950	(1) 1	
特定領域研究	(44,276) —	(9) —	
基盤研究	(508,158) 155,250	(227) 201	
萌芽研究	(33,500) —	(25) —	
若手研究	(117,370) 5,400	(87) 3	
特別研究員奨励費	(13,700) —	(15) —	
研究成果公開促進費	(1,100) —	(1) —	
奨励研究	(5,240) —	(8) —	
厚生労働科学研究費補助金	(158,088) 23,387	(33) 2	
がん研究助成金	(2,500) —	(2) —	
産業技術研究助成事業助成金	(960) 288	(1) 1	
合 計	(891,392) 186,275	(409) 208	

注) 1. 間接経費相当額を記載しております。

2. 直接経費相当額を外数で()に記載しております。

(24) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

1) 現金及び預金の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	6,681	
普通預金	9,638,027	
郵便貯金	387,178	
合 計	10,031,886	

2) 未収附属病院収入の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
鹿児島県国民健康保険団体連合会	1,341,751	
鹿児島県社会保険診療報酬支払基金	946,901	
その他	528,795	
合 計	2,817,448	

3) 未払金の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
シーメンス旭メディテック株式会社 南九州営業所	508,124	
株式会社 竹中工務店九州支店	291,782	
株式会社 岩田組	227,694	
鹿児島エコバイオPFI 株式会社	197,996	
小牧建設 株式会社	126,840	
旭工業 株式会社	123,392	
宝来化学薬品 株式会社	94,833	
日本ガス 株式会社	86,193	
株式会社 アステム 鹿児島営業部	72,188	
株式会社 アトル 鹿児島営業部	71,253	
その他	3,956,590	
合 計	5,756,889	

